

平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東  
 コード番号 3900 URL http://crowdworks.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 浩一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)佐々木 翔平 (TEL) 03(6450)2926  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	675	10.5	△241	—	△239	—	△249	—
28年9月期第2四半期	611	—	△242	—	△241	—	△253	—

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 △246百万円(—%) 28年9月期第2四半期 △254百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	△18.60	—
28年9月期第2四半期	△19.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	2,872	1,659	57.7
28年9月期	2,911	1,757	60.3

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 1,657百万円 28年9月期 1,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	30.2	△490	—	△490	—	△500	—	△37.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) ー、除外 ー 社(社名) ー

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。当第2四半期連結累計期間において、株式会社SeALの清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。また、第1四半期連結会計期間より、「株式会社クラウドワークスベンチャーズ」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期2Q	13,477,660株	28年9月期	13,277,660株
29年9月期2Q	ー株	28年9月期	ー株
29年9月期2Q	13,385,517株	28年9月期2Q	13,277,660株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国経済の弱さや資源価格の低下等の動きが一服し、企業収益や雇用環境は改善に向かいつつあるものの、英国のEU離脱に向けた今後の動きやアメリカ新政権の今後の経済政策の見通しなど依然我が国を取り巻く情勢は不透明なものとなっております。

そのような環境下において、我が国は人口減少・高齢化に伴う経済の大きな構造変化の只中にあります。労働市場では平成29年3月時点において、有効求人倍率が1.43倍に上昇し（「一般職業紹介状況」厚生労働省）、失業率も2.8%まで低下するなど（「労働力調査結果」総務省統計局）労働需給はバブル崩壊前に近い水準にまで回復を見せているものの、これは単に景気回復によるものではなく、人口減少・高齢化が根底にあるものとの見方もあります。平成28年6月に閣議決定された『ニッポン一億総活躍プラン』は記憶に新しいところですが、急速に進む人手不足を背景に、民間企業でも「働き方改革」への取り組みが目下大きなトレンドとなっています。従来の画一的な勤務制度では人材の確保が困難であるという企業の危機感を背景に、潜在的な労働力を最大限に有効活用することは我が国の労働市場において喫緊の課題であり、経営戦略としての「働き方改革」の必要性が高まっております。国際競争が激しくなり、経営のスピードや弾力性が強く求められる環境下において日本の労働市場は大きな変革期を迎えているともいえます。

このような環境下において、当社グループは『“働く”を通して人々に笑顔を』というミッションのもと、クラウドソーシング事業を通して、様々な理由において従来の固定的な雇用環境では就労が困難であった潜在的労働力と企業とを結びつけ、自由な働き方を可能にするべく事業に邁進してまいりました。

プラットフォームサービスにおいては、クラウドワーカーに対する報酬支払を報酬確定から3営業日以内で出金可能にする「クイック出金サービス」をリリースし、支払いまでの期間を短縮することでクラウドワーカーの経済的な不安定さを軽減し、クラウドワーカーが活躍できる環境をより一層整備してまいりました。また、カスタマーサポートや事務等の非エンジニア領域のスペシャリストに仕事が依頼できる「ビズアシスタントオンライン24」をリリース。企業にとっては即戦力人材の確保、アシスタントにとっては柔軟な勤務形態で働くことを可能にした本サービスは当社クライアント様からも好評を頂いている状況でございます。

一方で、当社グループは将来的な業容拡大を見込んで積極的に人件費および広告宣伝等の先行投資を当四半期も継続いたしました。その結果、当第2四半期累計期間の営業収益は675,465千円（前年同期比10.5%増）、営業損失は241,662千円（前年同期は営業損失242,880千円）、経常損失239,568千円（前年同期は経常損失241,637千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は249,029千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失253,312千円）となっております。

なお、当社の報告セグメントは「クラウドソーシング事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて39,053千円減少し、2,872,248千円となりました。これは主に、現金及び預金が269,270千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて59,224千円増加し、1,213,162千円となりました。これは主に預り金が121,675千円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて98,277千円減少し、1,659,086千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失249,029千円を計上したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,906,205千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、313,815千円（前年同四半期は137,812千円の使用）となりました。主な増加要因としては減価償却費7,186千円、投資有価証券評価損7,217千円の計上及び預り金の増加121,675千円がありました。一方で主な減少要因としては、税金等調整前四半期純損失246,785千円の計上及び未収入金の増加76,372千円がありました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,858千円（前年同四半期は112,591千円の使用）となりました。主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出932千円及び敷金の差入による支出704千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、116,400千円（前年同四半期は161,201千円の獲得）となりました。主な増加要因としては、新株の発行による収入148,400千円がありました。一方で主な減少要因としては短期借入金の返済32,000千円がありました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の業績予想につきましては、平成28年11月10日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値を異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社クラウドワークスベンチャーズを連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結累計期間において、株式会社SeALの清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,132,290	1,863,019
売掛金	210,638	265,006
未収入金	199,679	276,052
預け金	69,188	139,185
営業投資有価証券	45,767	63,705
その他	45,061	67,410
流動資産合計	2,702,626	2,674,380
固定資産		
有形固定資産	72,175	66,344
無形固定資産	2,313	2,352
投資その他の資産	134,187	129,172
固定資産合計	208,675	197,868
資産合計	2,911,302	2,872,248
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	32,000	-
未払金	207,409	209,734
未払法人税等	9,473	9,564
預り金	707,616	829,291
その他	149,926	117,622
流動負債合計	1,106,425	1,166,212
固定負債		
資産除去債務	37,487	37,600
その他	10,023	9,348
固定負債合計	47,511	46,949
負債合計	1,153,937	1,213,162
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,690,680	1,764,957
資本剰余金	1,648,680	1,722,957
利益剰余金	△1,580,870	△1,829,899
株主資本合計	1,758,489	1,658,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,712	△361
その他の包括利益累計額合計	△2,712	△361
新株予約権	1,587	1,433
純資産合計	1,757,364	1,659,086
負債純資産合計	2,911,302	2,872,248

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	611,515	675,465
営業費用	854,396	917,128
営業損失(△)	△242,880	△241,662
営業外収益		
受取利息	179	32
業務受託手数料	300	300
講演料・原稿料等収入	1,250	1,429
その他	370	353
営業外収益合計	2,100	2,115
営業外費用		
支払利息	756	21
株式交付費	90	-
その他	10	-
営業外費用合計	857	21
経常損失(△)	△241,637	△239,568
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,217
特別損失合計	-	7,217
税金等調整前四半期純損失(△)	△241,637	△246,785
法人税、住民税及び事業税	1,179	2,918
法人税等調整額	10,495	△675
法人税等合計	11,675	2,243
四半期純損失(△)	△253,312	△249,029
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253,312	△249,029

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△253,312	△249,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△791	2,351
その他の包括利益合計	△791	2,351
四半期包括利益	△254,103	△246,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△254,103	△246,677
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△241,637	△246,785
減価償却費	7,573	7,186
のれん償却額	3,858	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	7,217
支払利息	756	21
株式交付費	90	-
受取利息	△179	△32
売上債権の増減額(△は増加)	4,285	△54,368
未収入金の増減額(△は増加)	△78,717	△76,372
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△59,232	△17,325
未払金の増減額(△は減少)	64,939	2,325
預り金の増減額(△は減少)	131,365	121,675
その他の資産の増減額(△は増加)	△343	△19,515
その他の負債の増減額(△は減少)	32,314	△34,475
小計	△134,924	△310,449
利息及び配当金の受取額	179	32
利息の支払額	△756	△21
法人税等の支払額	△2,309	△3,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,812	△313,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△96,000	-
有形固定資産の取得による支出	△44,836	△932
有形固定資産の売却による収入	13,770	-
無形固定資産の取得による支出	△1,558	△462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,889	-
敷金の差入による支出	-	△704
敷金及び保証金の回収による収入	55,058	240
資産除去債務の履行による支出	△136	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,591	△1,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	165,000	△32,000
長期借入金の返済による支出	△3,950	-
新株予約権の発行による収入	152	-
株式の発行による収入	-	148,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,201	116,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,202	△199,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,368	2,105,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,473,165	1,906,205

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使請求に伴い、新株式200,000株の発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金が74,277千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,764,957千円、資本剰余金が1,722,957千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは「クラウドソーシング事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいと認め、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の取得について

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社gravieeの株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社graviee

事業の内容：ヒューマンリソース事業

②企業結合を行った主な理由

・ミッション実現へ向けた、当社グループの提供サービス多角化のため

③企業結合日 平成29年5月12日

④企業結合の法的形式 株式の取得

⑤結合後企業の名称 結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率 51%

⑦取得企業を決定するに至った根拠 当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 200千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2. 業績条件付募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行について

当社は平成29年3月9日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して業績条件付募集新株予約権（有償ストック・オプション）を発行することを決議いたしました。

新株予約権の割当日（発行日）	平成29年4月21日
新株予約権の総数	3,600個（新株予約権1個につき100株）
新株予約権の発行価額	新株予約権1個につき100円 （新株予約権の目的である株式1株あたり1円）
新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 360,000株
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	268,200,000円
新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組入れる額	1株あたり372円
新株予約権の権利行使期間	平成32年1月1日から平成39年4月20日
新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社の取締役及び従業員 26名
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、平成31年9月期から平成35年9月期までのいずれかの期の有価証券報告書における当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合には、損益計算書）に記載される営業利益が金9億円を超過した場合に本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用、決算期の変更その他の事由により参照すべき項目の概念及び水準に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p> <p>② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。）の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> <p>⑥ 新株予約権者は、次の各号の一に該当した場合、行使期間中といえども、本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>（i）禁錮以上の刑に処せられた場合</p> <p>（ii）当社または当社の関係会社の就業規則その他の社内諸規則等に違反し、または、社会や当社または当社の関係会社に対する背信行為があった場合において、これにより懲戒解雇または辞職・辞任した場合</p> <p>（iii）当社または当社の関係会社の業務命令によらず、もしくは当社または当社の関係会社の書面による承諾を事前に得ず、当社または当社の関係会社以外の会社その他の団体の役員、執行役、顧問、従業員等になった場合</p> <p>（iv）当社または当社の関係会社に対して損害またはそのおそれをもたらした場合、その他本新株予約権を付与した趣旨に照らし権利行使を認めることが相当でないこと取締役会が認めた場合</p> <p>（v）死亡した場合</p> <p>（vi）当社または当社の関係会社の承諾を得て、当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合</p>